

「アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ」の結果について

環 境 省  
独立行政法人国立環境研究所

## 1. 概要

7月16日（水）～18日（金）に国立環境研究所（茨城県つくば市）において、日本を含むメンバー国13カ国、3国際機関、その他3カ国の総計75名の政府関係者、国際機関、研究者等の参加を得て、アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ（WGIA）が開催された。

## 2. 目的

2003年より従前5回開催されてきたこれまでのWGIAの成果や気候変動枠組条約における2013年以降の枠組みに関する議論や最近の主要経済国会合等において、温室効果ガスの測定・報告・検証の重要性が再認識されていることを踏まえ、今回のワークショップでは、以下の点を中心として情報交換や意見交換を行った。

なお、6回目となる今回は、本年5月のG8環境大臣会合の議長総括で発表された「神戸イニシアティブ」の一環として開催した。また、本ワークショップの成果については、COP等の国際会議におけるサイドイベントや次年度以降のG8環境大臣会合に報告する予定である。

## 3. 参加者

カンボジア、中国、インド、インドネシアラオス、マレーシア、モンゴル、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム、日本（環境省、(独)国立環境研究所、(独)森林総合研究所、(独)農業環境技術研究所、(独)農業・食品産業技術総合研究機構、(独)国際協力機構、龍谷大学、(財)地球環境戦略研究機関、(株)数理計画、(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

以上、WGIA メンバー国

アメリカ、フランス、バングラディシュ、UNFCCC(国連気候変動枠組条約事務局)  
IPCC(気候変動に関する政府間パネル)、UNEP(国連環境計画)

## 4. ワークショップの成果

### (1) 総括

気候変動枠組条約の非附属書I締約国の義務の履行という観点から、よりよいインベントリを作成することの重要性を再確認した。加えて、最近の国際的な議論（パリ行動計画、G8など）も踏まえ、「測定可能性、報告可能性、検証可能性（MRV）」を重視し、途上国を含めあらゆる国がインベントリの改善及び工場・事業場単位や家庭などにおける温室効果ガス排出量推計に取り組むことの意義について認識を共有した。さらに、不確実性評価や時系列データの整備など、具体的なテーマについて議論し、今後の関連ケーススタデ

イ実施などいくつかの具体的な活動につき提案を得た。

また、会議を通じて WGIA メンバー国の政府関係者及び研究者のネットワークのさらなる強化、拡大に成功した。

(2) バリ行動計画など国際動向を踏まえたアジア諸国の今後のインベントリ関連作業の促進に関する日米欧とアジア諸国の協力の推進について

アジア諸国のインベントリ改善支援を効率的に進めるため、日米欧の情報交換と協力関係構築を促進する必要性につき合意した。現在進行中の東南アジア地域の人材育成プロジェクトと WGIA の補完的協力関係が歓迎され、今後のさらなる関係強化が推奨された。

(3) 不確実性評価について

温室効果ガスインベントリが、緩和策など政策・措置の検討やそれらの効果の検証において有用な情報を提供するものであり、その正確さを向上するために不確実性評価を実施することが重要であるとの認識を共有した。その認識に基づき、気候変動枠組条約の下で非附属書 I 締約国は実施を義務付けられていないことも踏まえ、来年予定されている次回会合までに WGIA メンバー国が可能な範囲で不確実性評価を自主的に試行することが推奨された。試行の結果は次回会合で報告され、メンバー国における長期的なインベントリ改善策の検討に役立てられる予定である。

(4) 時系列データ整備及び将来予測について

不確実性評価と同様、時系列データ整備や将来予測の実施は、気候変動枠組条約の下で非附属書 I 締約国に対して義務付けられていないものの、緩和策など政策・措置の検討やそれらの効果の検証のために有益であることが指摘された。時系列データ整備を容易にするため継続的なインベントリ作成体制を構築・維持することの重要性が合意され、それを実現するためのケーススタディをいくつかの国において実施することが推奨された。日本は、WGIA メンバー国から要請があれば、それらケーススタディの実施を支援していく旨を表明した。

(5) 森林部門、農業部門、廃棄物部門におけるデータ収集について

森林部門については、リモートセンシングデータの活用や GIS の利用によって途上国のインベントリの正確性の向上が期待できるという共通認識が得られた。しかし、アジアの特徴（気候、植生等）を反映した係数の不足などいくつかの課題が指摘され、それらを克服することが必要であるとの結論を得た。農業部門については、WGIA メンバー国の排出係数等データを収集して互いに共有し、問題点の把握や改善策の検討に役立てる体制を整えることが必要との結論を得た。廃棄物部門については、国ごとに廃棄物収集・処理の流れや廃棄物の性状が異なることが再認識される一方で、それを踏まえつつ共通のフォーマットを開発してデータ収集の効率化と標準化を促す必要性につき合意がなされた。

(6) 温室効果ガス排出量データ整備や緩和策への意識向上について

温室効果ガスインベントリ作成・改善を促進するため、政府関係者・一般市民・企業など各層における温室効果ガス排出量データ整備や緩和策への意識向上が重要であるとの認識を共有した。意識向上のために WGIA メンバー国で実施されているさまざまな活動について、WGIA のネットワークを通じて情報交換することが推奨された。また、インベントリ作成作業によって得られたデータの温暖化対策以外での活用可能性（コベネフィット・

アプローチ) について、認識を広めることが有益であるとの指摘がなされた。

(7) 主要カテゴリー分析の実習について

インベントリの技術的側面（主要カテゴリー分析）の現地訓練（**Hands-on training**）を通じて、ワークショップ参加者の能力向上に貢献するとともに、WGIA メンバー国のインベントリ作成担当者の能力向上を進める必要性を再確認した。今回の **Hands-on training** の有効性を踏まえ、今後も同様の機会をWGIAが提供することを提案し、参加者から歓迎された。